

すみだ福祉保健センター指定管理者選定事業者提案概要

項目		墨田区社会福祉事業団
1 利用者サービスの向上	(1) 利用者にとって平等に利用できる環境が整えられているか	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者一人ひとりが、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重するという運営目標が定められている。 ・不利益、不安などの問題が生じたときは、職員と面談し、健康的で快適な生活が回復できるよう努めるとともに、「墨田区社会福祉事業団福祉サービスに関する苦情解決要綱」等の規定により対応できる旨を周知する。 ・利用者一人ひとりの意思や能力に合わせ、自己決定を尊重しつつ、達成感が得られ、社会参加の促進や能力や健康の維持・向上を目指す効果的なプログラムを提供する。
	(2) 施設の設置目的を達成するための事業計画となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設事業の実施にあたり、「サービスの向上」、「経営の改善」、「地域福祉の向上」を重点に事業運営を行うものとして事業計画が定められている。 ・施設の設置目的（区民の福祉の増進と健康づくりに必要なサービスを総合的に提供するとともに、墨田区における地域福祉の振興を図るため）に合致している。
	(3) 利用者サービスの向上につながる独自の提案があり、実現が可能か	<p>【主な独自提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター合同事業「ふくしまルシェ(仮称)」を立ち上げ、各事業の利用者による菜園づくり等を通じて、地域交流及び社会参加の促進、生きがい創出を図る。 <p>【主な新規事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンターにおける介護の重度化防止や若年者・高次脳機能障害者への取り組み ・児童デイサービス施設 みつばち園における地域支援の充実
	(4) 利用者の要望・意見等を聴くための手段と業務改善の取組があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者サービスの点検や評価を以下のとおり行って、業務改善に取り組む。 (1) 福祉サービス第三者評価の受審（3年に1度程度） (2) 介護サービス情報の公表制度の利用 (3) 利用者アンケート、モニタリングの定期的な実施 ・利用者サービスの自己点検・自己評価を実施し、より良いサービス提供のため改善・見直しを行う。
2 効率的・効果的な施設の運営	(1) 施設の設置目的を踏まえた管理・運営方針となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営に関する基本方針として、公平・公正な運営を基本に、さらなる利用者サービスの向上を目指すとともに、公益性が高く採算面で民間事業所が参入しにくい部分を担っていくなど、利用者の満足度を高める工夫をしていくこととしている。また、多様な専門性の高い人材を擁する事業団が一体的に施設を運営することにより、各事業における利用者サービスにその人的資源の更なる活用を図ることとしている。 ・以上の方針は、施設の設置目的（区民の福祉の増進と健康づくりに必要なサービスを総合的に提供するとともに、墨田区における地域福祉の振興を図るため）に合致している。
	(2) 施設の維持管理経費を削減するための積極的な取組があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷を抑制し、環境汚染等の発生防止に努めるとともに、省資源、省エネルギーに努める。 ・ライフサイクルコストの削減に努める。
	(3) 提案額は、事業計画を実現するための適正な額となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（提案額）：338,000,000円
	(4) 区民の雇用や区内企業の活用を図る取組があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用では、新たに職員を採用するにあたり、基本的には区内居住者を優先することとしている。現在、すみだ福祉保健センターの職員の31パーセントが区内居住者である。今後も区内居住者の雇用を促進する方向である。 ・業務委託先、物品購入先については、令和元年度のすみだ福祉保健センター各種業務委託の区内事業者に占める割合は、金額ベースで61.5パーセントであり、物品の購入についても金額ベースで59.2パーセントである。今後も引き続き、区内事業者の活性化のため積極的な活用を図っていく。

すみだ福祉保健センター指定管理者選定事業者提案概要

項目	墨田区社会福祉事業団
(5) 利用者の増加策や施設稼働率（利用率）向上への取組は効果的か	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の理解・協力・援助を深めるため親睦・交流の場を設ける。 ・地域町会や関係機関などの見学等を積極的に受け入れ、施設サービスへの理解を深める。 ・ホームページやパンフレット等により、事業内容や関連する情報を広報する。また、月1回発行する広報誌「デイサービス便り」で利用者及び家族、介護支援専門員等へ活動内容をお知らせするとともに、事業のPRを幅広く行い、利用者増加を図る。 ・地域への広報活動を目的とした「すみだ福祉保健センターまつり(地域交流会)」を実施する。 ・療育の知識を地域に広めるため、各種講演会等を実施する。 ・学生の職場体験及び介護体験、区職員の福祉体験研修、ボランティア体験などを積極的に受け入れる。
(1) 経営状況及び財政基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区社会福祉事業団（法人単位）の流動比率（流動資産÷流動負債×100） 平成30年度：258%、令和元年度：276% ・墨田区社会福祉事業団（法人単位）の資産総額 平成30年度末：3億8,655万1,623円、 令和元年度末：4億1,324万7,421円
(2) 職員構成、職員数及び組織の管理・運営体制は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・法令を遵守し、事業に必要な人員は配置されている。 ・様々な職種が一体となってチームを組むとともに、他分野の専門職からも助言を受けて支援にあたっている。予期せぬ利用者の行動にも多様性をもって対処できる職員体制を整えている。 ・職員体制については、他事業との一体的な運営により効率的に運営するため、複数事業の兼務体制をとっている。
(3) 管理責任者及び職員の資格や経験は適切であり、職員のスキルアップに向けた取組は十分か	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりの専門性を強化するとともに、幅広くスキルアップを図り、支援に活かしていく。また、安全管理に向け、職員全体で危機の具体的事象を例に課題場面や支援内容を討議・検討を深めるため、支援者会議やヒヤリハット検討等を重ね、危機を未然に防ぐよう努めることとしている。
(4) 個人情報保護の徹底及び積極的な情報公開を行う計画となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・職員には業務上知りえた秘密保持および利用者のプライバシーへ配慮するよう明文化し徹底を図る。退職後も同様とする。事業団の個人情報保護に関する方針に基づき、契約書やマニュアルに個人情報の仕様について定め、利用者の個人情報の保護に努める。 ・関係法令を遵守して個人情報を取り扱うよう、以下の取り組みを行う。 個人情報の適法かつ適正な方法での取得・使用を行う。 個人情報について事前に保護者の同意を得た上での第三者への提供及び適切な管理を行う。
(5) 災害その他緊急時の危機管理体制及び苦情処理体制は明確か ア災害その他緊急時の対策は明確か イ感染症対策は適切であり、施設内での感染症発生時の体制は明確か ウ苦情処理体制は明確か	<p>【災害その他緊急時の危機管理体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設消防計画により、火災の予防及び人命の安全並びに災害の防止を図る。また、防災訓練を実施し、職員と利用者の避難動作、初期対応動作活動の習熟に努める。 ・高齢者の特性や機能障害の状況等を踏まえ、施設の実態に合わせた独自の訓練を実施し、職員と利用者の避難動作・初期対応活動の習熟に努める。（火災対応、地震対応、洪水対応等） <p>【感染症発生時の体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防・感染症発生時に対するマニュアルを整備し、日々の生活において感染症の予防に努めるとともに、万が一感染症が発生した場合を想定し、施設特性を踏まえた対応動作訓練を実施する。 ・感染症流行時期に、消毒の徹底やマスク等の適切な衛生対策に努める。なお、罹患の可能性のある利用者がいた場合には、利用停止も含めた適切な対応を家族の理解を得ながら進める。また、新型コロナウイルス感染症等については、国の方針に基づき、適宜対応していく。 ・インフルエンザやノロウイルスの流行期は特に消毒の徹底や、手洗いの励行、マスク等の適切な衛生対策に努める。 ・感染症（ノロウイルス等）の発生予防及び発生時の対応マニュアルを作成する。施設内での感染症発生時を想定した施設訓練を実施する。 <p>【苦情処理体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すみだ福祉保健センター苦情申出窓口」を設置するとともに、公的窓口や第三者委員に関する情報も提供する。

3 事業計画の遂行能力